

2012年
2月議会

市民の暮らしを守る市政への転換を

2月議会は、新市長誕生後、初めての議会でした。党市議団は、市長の政治姿勢を質すとともに、市民の声を市政に反映させるため質問をおこないました。



▲ 代表質問に立つ杉浦市議



構造改革の継続ではなく、 市民生活優先の市政を 杉浦とも子 市議

1月の市長選挙で、「大津市を変える」と主張して越市政が誕生しました。「構造改革」政治による、所得の減少や不安定雇用の増加、社会保障の負担増とサービスの削減で、市民生活は大変な困難に直面しています。

杉浦市議は代表質問に立ち、構造改革路線を継続するのか、それとも改めるのか、市長の政治姿勢を質しました。市長は行政改革をさらに推し進め、「受益と負担の明確化」に取り組むとしていますが、市民サービスを削減し負担を増やす行革ではなく、一人一人の市民の健康で文化的な生活を保障する行政の役割を發揮すべきです。杉浦市議は「受益と負担の明確化」の撤回を求めましたが、市長は「取り組むべき事項」と答弁。引き続き市民本位の市政の実現をめざしがんばります。



地域で安心して暮らせる 障がい者福祉施策を

つかもと正弘 市議

障がいを持つ人が地域で暮らし続けるための新たな「大津市障害者福祉計画」が策定されました。塚本市議は、学校卒業後の障がい者施設等が不足している問題、養護学校のマンモス化、親亡き後のケアホーム等への支援の充実について市の考えを質しました。

市は、重度障がい者の生活介護施設を2013年度に開設する方向で事業所を支援していくこと、養護学校増設については、県が県立学校内に分教室を設置するなどを検討しておりその動向を注視すること、ケアホーム等については、整備の促進とともに、現行の運営補助を継続すると答弁。障がい者が安心して暮らせるための条件整備にさらに力を入れる必要があります。



公契約条例の制定で、 最低賃金の底上げを

きのせ明子 市議

市は、公契約労働者の賃金が最低賃金ギリギリでも違法ではないという考えを示しています。黄野瀬市議は「公共サービス基本法にあるように、品質の確保・向上を真剣に考えるのであれば、公契約条例で最賃引き上げを」と質しました。

市は中小零細業者の厳しい経営状況を認識していると言いつつ、最低賃金引き上げは国の政策で市では考えないと答弁。千葉県野田市では全国に先駆けて最賃を引き上げ、地域経済活性化を図る「公契約条例」を制定しています。市は公契約の請負事業者・労働者の悲痛な声を受けとめ、こうした姿勢に学ぶべきです。



市民病院は 無料低額診療の実施を

佐々木しょういち 市議

市民生活が厳しさを増す中で、窓口負担の重さから病院に行くことをためらい、手遅れになって命を失う方まで現れてきています。一定の所得以下の人の窓口負担を減免する無料低額診療制度がありますが、病院側の負担となるため、実施されているのはわずかです。佐々木市議は、市民病院こそ、この制度を行うべきだと質問に立ちました。

市は財政的問題を理由として、実施の考えは無いと答弁。健康は最後の頼みの綱です。せめて安心して病院にいけるように、行政の支援は不可欠であり、こうした事業にこそ税は優先して振り向けられるべきです。

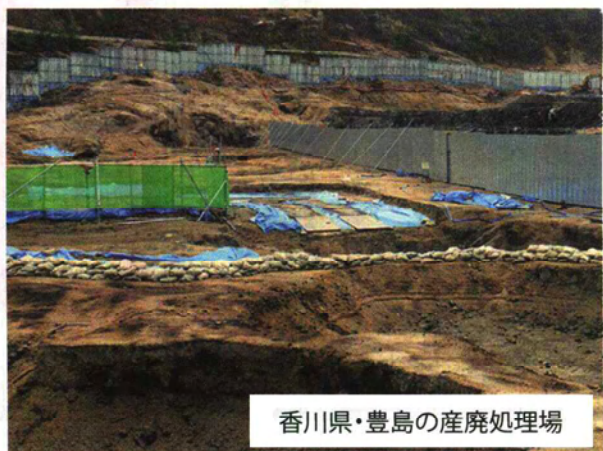


市営住宅の 住環境の充実を

石黒かつ子 市議

収入が減るなどで公営住宅の入居希望者が増え、入居者の高齢化も進んでいます。現在の市営住宅の多くは浴槽が設置されておらず、バリアフリー化も急がれる課題となっています。

石黒市議は「誰もが安心して住める住宅環境を整備すべき。特に浴槽スペースのあるところには早急に浴槽の設置を」と求めました。市は「建て替え時にはバリアフリーとし、高齢者、障がい者などの特定目的住宅を増やしていく中で徐々にバリアフリー化や浴槽設置を行いたい」と答弁。今の最低居住水準から考えても、特定目的住宅だけでなく、市営住宅全体の早急な改善が必要です。



香川県・豊島の産廃処理場



香川県・豊島の汚染土壌処理問題 土壌搬入を規制する抜本的対策を

岸本のり子 市議

香川県豊島の汚染土壌を伊香立の民間業者が処理することに反対の声が大きく広がりました。岸本市議は2009年6月市議会で「汚染土壌処理施設として許可するまでに住民説明や合意を得るべき」と、大津市の姿勢を質しており、今年2月議会では「早急な条例改正や規制の強化」を求めてきました。2万筆を超える反対署名や公害調停が提出されるなど、地元住民の強い反対で、搬入計画は中止されましたが、市民の命と健康を守るという基本姿勢にたった抜本的な対応が求められます。他の地域からの汚染土壌搬入を規制する条例などについて検討を進めるべきです。